

南海トラフ地震臨時情報

● 南海トラフ巨大地震の被害想定（R7最大クラスの地震）

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定（平成 26 年 3 月）から 10 年が経過することから、令和 7 年に推計手法の見直しや地形データの更新、建物の耐震化等の現在の状況等を踏まえて、被害想定を見直し公表されました。

	R7被害想定（全国）	R7被害想定（奈良県）
死者数	約17.7万人～約29.8万人 （早期避難意識70％）（早期避難意識20％） ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s	約1,600人 早期避難率低 ※地震動：陸側、津波ケース③、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約7.3万人	約1,500人
津波	約9.4万人～約21.5万人 （早期避難意識70％）（早期避難意識20％）	
地震火災	約0.9万人	約20人
全壊焼失棟数	約235万棟 ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s	約4.4万棟 ※地震動：陸側、津波ケース③、冬・夕方、風速8m/s
揺れ	約127.9万棟	約2.6万棟
津波	約18.8万棟	
地震火災	約76.7万棟	約1.3万棟
避難者数	最大約1,230万人（1週間後）	最大約20.6万人
電力（停電軒数）	最大約2,950万軒	最大約78万軒（89％）
断水人口	約3,590万人	約120万人（92％）
都市ガス（供給停止戸数）	175万戸	約2.5万戸（13％）
情報通信（固定電話不通回線数）	最大約1,310万回線	最大約25万回線（89％）
携帯電話（停波基地局率）	20％	64％

※災害関連死者については、過去災害(東日本大震災の岩手県及び宮城県)及び能登半島地震の実績に基づいて想定した場合、最大約2.6万人～5.2万人と推計(上記死者数には含まれない)
(過去に類を見ない被害規模かつ超広域にわたって被害を生じると考えられる南海トラフ巨大地震では、過去災害でみられたような外部からの応援等が困難になることが考えられ、発災後の状況によっては、被災者が十分な支援等を受けられずに、災害関連死の更なる増加につながるおそれがある。)
※ケース①:「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合、ケース③:「紀伊半島沖～四国沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合
※今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、奈良県の数値はある程度幅をもって見えています。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。
出典元:「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」最大クラス地震の被害想定について（令和7年3月公表）

● 南海トラフ地震臨時情報

「南海トラフ地震臨時情報」は、南海トラフ沿いで異常な現象を観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報です。情報名の後にキーワードが付記され「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報発表されます。

気象庁において、マグニチュード6.8以上の地震等の異常な現象を観測した後、5～30分後に南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されます。その後、「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の臨時会合における調査結果を受けて、該当するキーワードを付した臨時情報が発表されます。政府や自治体から、キーワードに応じた防災対応が呼びかけられますので、呼びかけの内容に応じた防災対応をとってください。

南海トラフ地震臨時情報

調査中

巨大地震警戒

巨大地震注意

調査終了

○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な発表条件

地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合

○観測された異常な現象の調査結果を発表する場合

観測された異常な現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合

南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界において、M8.0以上の地震が発生したと評価した場合

・南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM7.0以上、M8.0未満の地震が発生したと評価した場合

・南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界以外や、想定震源域内の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震が発生したと評価した場合

・ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合

巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

● 南海トラフ地震臨時情報が発表されたら何をすればいいの？

南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合は、個々の状況に応じて避難等の防災対応を準備・開始し、今後の情報に注意してください。また、地震発生から最短2時間後に観測された異常な現象の調査結果が発表されます。政府や自治体からキーワード（巨大地震警戒、巨大地震注意または調査終了）に応じた防災対応が呼びかけられますので、それぞれの内容に応じた防災対応をとってください。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合は、日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難できる準備をする必要があります。地震発生後の避難では間に合わない可能性のある住民は1週間の事前避難を行う必要があります。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合は、事前の避難は伴いませんが、日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難できる準備をしましょう。

南海トラフ地震臨時情報（調査終了）が発表された場合は、地震の発生に注意しながら通常の生活を行いましょう。ただし、大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しておきましょう。

地震発生から最短 2 時間後	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	南海トラフ地震臨時情報（調査終了）
(最短) 2 時間程度	日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備 地震発生後の避難では間に合わない可能性のある住民は事前避難	日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う
	要配慮者を考慮し、事前避難を実施	つねに家族の所在場所を把握 非常用袋やヘルメットを玄関に 寝る時は枕元にはきなれた靴を置いておく	通学 散歩 通勤
1 週間※	日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う	
2 週間	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う	通学 通勤	

※通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合は、すべりの変化が収まってから変化していた期間とおおむね同程度の期間が経過したときまで